

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

小泉首相の靖国神社 公式参拝を阻止せよ ..... P2~4	2001年 8月1日 第553号 編集発行人 海路 薫 一部 300円	<b>烽火</b> NOROSHI	<b>共産主義者同盟（全国委員会）</b> ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)6371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150
-----------------------------------	---	----------------------	---

**米兵による女性暴行事件弾劾！米軍基地の総撤去を！  
アジア人民と共に小泉政権の排外主義と総対決せよ！  
靖国神社公式参拝阻止**

新自由主義・戦争準備との闘争を誓う（7月15日共産同政治集会）

女性暴行事件に抗議する沖縄人民（7月7日・北谷町）

10月ブッシユ来日・訪韓阻止

全国のたたかう労働者人民の皆さん！七月二九日に行われた参議院選挙は、自民党の圧勝に終わった。しかし、そのことは決して小泉政権の長期的な安定を意味するのではない。選舉期間中に、東証株価はバブル崩壊以降の最安値を更新し、日本経済をおおう不況はますます深刻化している。小泉政権による新自由主義政策の推進は、すさまじいばかりの倒産と失業を生みだし、現在の不況をさらに破滅的なものにまで深刻化させていくことが必至である。

また、「つくる会」の教科書に対する韓国・中国政府からの再修正要求を拒否したことについて、小泉首相は八月一五日に靖国神社への公式参拝をあくまで強行しようとしており、その排外主義・国家主義をむきだしにしつつ、有事立法・改憲へと向かおうとしている。それは、アジア諸国・地域の労働者人民、さらには韓国政府や中国政府の激しい批判を生みだしてきただけではなく、わが国においても少なくない労働者人民の離反を生みだしてきている。この八月において、たたかう全国の労働者人民は小泉首相の靖国神社公式参拝を粉碎するために決起し、小泉政権の危険な性格を広範な労働者人民のただなかで徹底して暴露しなければならない。

そして、この八月から秋のたたかいの準備に全力で取りかかっていくかねばならない。一〇月には、米大統領・ブッシュが来日・訪韓し、アジアにおける日米帝国主義を中心とした戦争態勢が一挙に強化されてしまうとしている。このブッシユ来日・訪韓を日韓共同闘争をもって迎え撃ち、反帝国際共同闘争の新たな前進を切りひらこう。さらに、一一月に予定されるAWC国際幹事会とアジア国際大会の成功を全力でかちとり、反帝国際主義のもとにわが国の階級闘争を再編していくために奮闘しよう。そして、すさまじい倒産と失業の増大が予測されるなかで、たたかう民間単産の結合と共同闘争の強化を支持し、階級的労働運動の全国的な再建をさらに推進していくかねばならない。

われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、七月一五日に開催した共産同政治集会の成功を基礎に、これらの今秋季のたたかいを最先頭で牽引していく決意である。ともにたたかわん！

**沖縄の闘いに連帯を**

靖国神社は、一八六九年、天皇の指示のもと軍務官（後の陸軍省・海軍省）によって「招魂社」として設置された。一八七九年には「天皇に忠勤をはげんだ臣下」を祭神とする別格官幣社に列格され「靖国神社」と改称された。それは「死者の追悼」ではなく、「天皇に対する忠勤」という基準での勲功顕彰を目的としたものであり、「一日緩急アレバ義勇公ニ奉シ以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ」（教育勅語）とい

そもそも靖国神社とは「戦没者の慰靈」施設一般では断じてない。それは権力者によってつくりだされた天皇を頂点とする「国家神道」の中心施設であり、軍部に管理され日本軍兵士のみを祀る軍事施設である。

靖国神社の歴史的性質

## 小泉の靖国参拝阻止に決起せよ

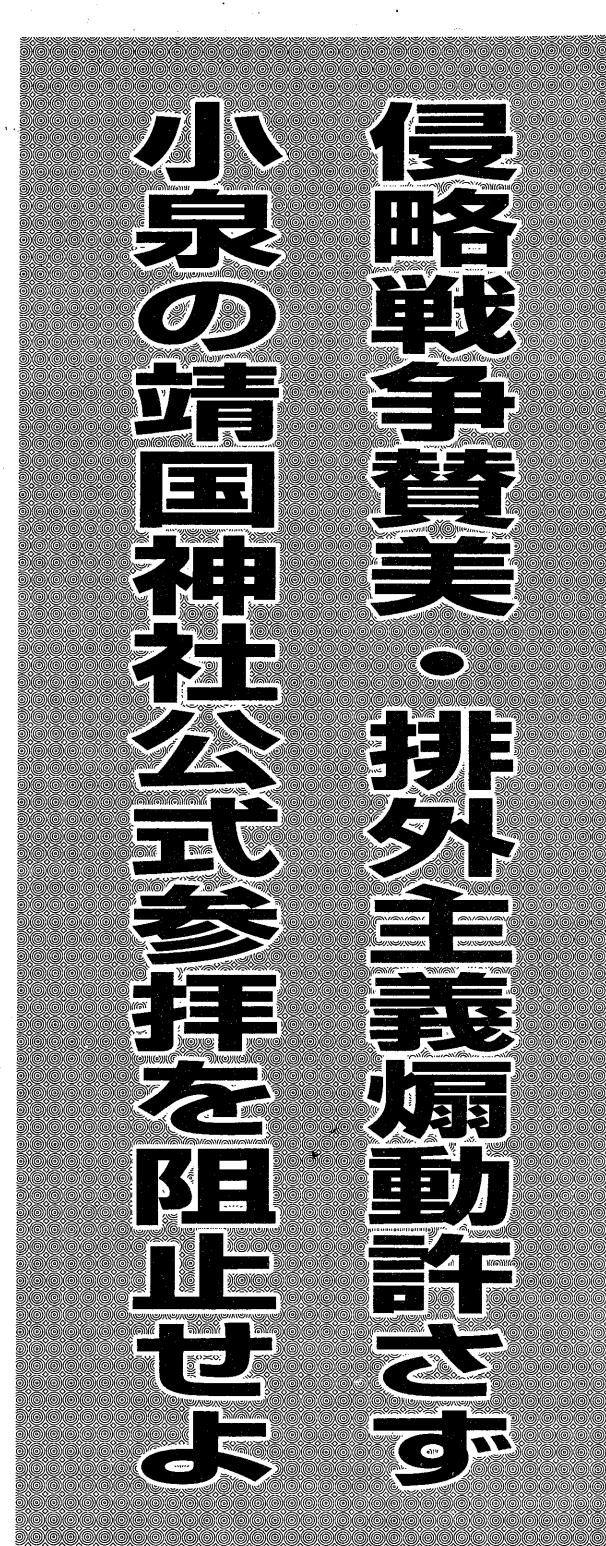
そもそも靖国神社とは「戦没者の慰靈」施設一般では断じてない。それは権力者によってつくりだされた天皇を頂点とする「国家神道」の中心施設であり、軍部に管理され日本軍兵士のみを祀る軍事施設である。

靖国神社の歴史的性質

靖国神社は、一八六九年、天皇の指示のもと軍務官（後の陸軍省・海軍省）によって「招魂社」として設置された。一八七九年には「天皇に忠勤をはげんだ臣下」を祭神とする別格官幣社に列格され「靖国神社」と改称された。それは「死者の追悼」ではなく、「天皇に対する忠勤」という基準での勲功顕彰を目的としたものであり、「一日緩急アレバ義勇公ニ奉シ以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ」（教育勅語）とい

小泉の居直り発言の数々は、靖国神社が果しててきた歴史的・社会的性格を隠蔽し、「死者の慰靈」という一般的な心情に訴えて靖国神社の存在を社会的に承認させ、戦争出動体制づくりへと労働者・人民を動員するための意図的なデマゴギーに他ならない。われわれ共産同（全国委員会）は、全国のたたかう労働者・学生が、靖国神社がもつ歴史的・イデオロギー的性格と小泉の公式参拝がもつ今日的な政治性格を暴露し、八月十五日に向けて断固たる闘争を組織していくことを訴える。

小泉の居直り発言を一切無視して、小泉が靖国神社への公式参拝を強行しようとしている。そもそもこの小泉の公式参拝策動は政教分離の原則に照らし合わせて明白な憲法違反であり、侵略戦争・植民地支配の責任を負うA級戦犯を合祀する靖国への公式参拝はまさに「ヒトラーの墓に花束を捧げる」に等しい行為である。しかし、野党やアジア各国の政府からの批判に対し、小泉は、「戦没者に対する心からの敬意と感謝の気持ちを込めて、八月十五日に参拝するつもりだ」（五月一〇日）、「戦没者への慰靈の気持ちでお参りするのは世界共通のことじゃないか」（五月一七日）、「一握りのA級戦犯のために、（参拝をおろそかにしていいのか」（七月一一日）などと、「戦没者への慰靈」を繰り返すだけで、批判にまったく応じようとしていない。それどころか、「なぜ批判されるのか。私はわからない」などと逆に居直りに終始している。



アジアからの声を無視した小泉の靖国参拝阻止へ

このような性格をもった靖国神社が、天皇フアンズムのなかで大きな影響力をもったのは、これが天皇を国家の最高祭祀者とする「国家神道」のシステムのなかに強固に組み込まれていたからであった。そして、この「天皇制」と「国家神道」は、周知のように、巨万のアジア人民の虐殺へと帰結した帝國主義戦争へと日本の労働者・人民を動員するために極めて大きな役割を果たしたのである。

ここに戦前の日帝の特殊な統治システムとしての天皇制を柱とする国家神道が形成される端緒がある。帝国憲法では「臣民たるの義務」として国家宗教・天皇崇拜が「信教の自由」の上位に位置するものとして位置づけられた。さらに、帝國憲法第一条「大日本帝国は万世一系の天皇之を統治す」をもって天皇は政治権力を掌握し「軍人勅諭」によって大元帥として軍事統帥権をも掌握することとなつた。



歴史を歪曲する「つくる会」教科書に抗議する韓国の人々

さらに明治政府はこの「国家神道」を社会的な生活、文化のあらゆる局面に浸透させようとした。政府は神官を官職に指定し、その布教・葬儀活動を全廃して、國家の祭祀活動のみに從事するものとした。これによつて神道は行政制度上も他の仏教、キリスト教、教化神道とは区別された国家の宗教とされ、神社も国家機関とされた。さらに全国の神社は伊勢神宮を頂点にして、官幣社、國幣社、府県社、郷社、村社、無格社に振り分けられ、ピラミッド型の序列が作られた。それは、同時に、旧来の封建的な家族単位での祭祀や村落共同体における祭祀を國家神道のもとに強制的に再編・組織し、天皇を日常生活的支配者として、また「温情溢れる家父」として登場させる攻撃であった。

國家総動員体制へと至る天皇制ファシズムの社会的・精神的基盤はこうして上からの攻撃によって形成されたのである。それは右翼ファシストが宣伝するような「日本的な伝統」などではなく、権力者によるデマゴギーに彩られないながら、国家装置を通して政策的につくられたものにはかならない。

国家神道はこうして「天皇」と人民を結び付ける役割を果たした。「天皇のために死ぬ」ということが「最大の忠義」とされ、それに対する報いとして「靖国」で「神」となるという思想。こうした国家神道、そして人民と天皇の関係を極限的に表現する場所としての靖国神社を、権力者は徹底して人民に教育した。「君のため國のためにつくした人々をかやうに社にまつり、又いねいなお祭をするのは天皇陛下のおぼしめしによるのでござります。わたくしどもは陛下の御めぐみの深いことを思ひ、ここにまつてある人々にならつて、國のためにつくさなければなりません」(戦前の修身教科書から)。日露戦争以降、靖国思想の強化は政策的に

事するものとした。これによつて神道は行政制度上も他の仏教、キリスト教、教化神道とは区別された国家の宗教とされ、神社も国家機関とされた。さらに全国の神社は伊勢神宮を頂点にして、官幣社、國幣社、府県社、郷社、村社、無格社に振り分けられ、ピラミッド型の序列が作られた。それは、同時に、旧来の封建的な家族単位での祭祀や村落共同体における祭祀を國家神道のもとに強制的に再編・組織し、天皇を日常生活的支配者として、また「温情溢れる家父」として登場させる攻撃であった。

政治主権、軍事統帥権、國家宗教の最高祭祀者という多面的でしかも絶対的な権力をもつ天皇と天皇制のもと、日本帝国主義は国家統合と人民支配、さらに侵略と植民地支配を進めた。一九三五年の大本教への「不敬罪」弾圧やキリスト教徒への様々な弾圧、さらには共産党への弾圧など、天皇ファシズムは必ずしも自然的に人民に浸透したものでは当然ない。そこには過酷な暴力的強制もまた存在した。同時に、その国家暴力をも正当化するために人民への強烈なイデオロギー支配が組織されたこともわれわれは見過ごしてはならない。

戦前、日本プロレタリアートはこの天皇制ファシズムを打倒し、克服することができなかつた。さらに、戦後いまに至るまで日本プロレタリアートは天皇制を打倒しようがない。われわれはこの痛苦な敗北の歴史を絶対に忘れてはならない。天皇制・天皇制イデオロギー、そして国家神道のあらゆる残滓、復活・強化の兆候と徹底的に対決し、これを一掃することは日本プロレタリアートの国際主義的、歴史的な責務である。

問題への再修正要求を、日本政府が一蹴したこととも関連し、日本政府の極右的態度に対する強烈な警戒感とそれへの抗議が激しさを増している。韓国政府は、日本大衆文化の段階的開放の延期や日韓軍事交流の中止を決定し、さらに「日本の国連安理会常任理事国人選止」を検討しており、七月の日韓外相会談でも七割が教科書問題と靖国問題の議論に割かれたという。外交関係そのものが停滞するという事態になつてゐるのである。

帝間抗争の激化のなかで、日帝にとって日韓投投資協定締結やASEAN+3(日韓中)などを通した独自のアジア経済圏建設は生き残りをかけた戦略課題となつてゐるが、この間のアジアを完全に見下した小泉の外交姿勢はいまや日帝のアジア外交戦略にとても桎梏となつてゐる。「やめてほしい」という田中外相の発言に示されるように、それは政府・ブルジョアジー内部にまで動搖を引き起こしてゐる。

小泉公式参拝策動の反動性は、そうしたこと

## アジアとの連帯の道へ

に進められ、日帝のアジアへの全面的な侵略戦争へ労働者人民を動員するためのイデオロギーとして機能していったことは周知のとおりである。靖国神社に集中的に表現された国家神道の存在は、日本の労働者人民を「皇軍兵士」としてアジア侵略戦争へと駆り立てていくひとつの重大な要素であった。

靖国神社への批判を、形式上これを「宗教法人」とすることでかわしつつ、靖国神社を存続させた。以降、保守政治家からは「靖国国家護持」の要求が法制化策動などとして今にいたるまで繰り返し起こりつづけている。

## 国家主義・排外主義との闘争を

あくまでも靖国神社への公式参拝を強行せんとする小泉の姿勢は、同時に、露骨なアジア蔑視につらぬかれている。また、この問題に関連して「戦争責任をどう考えるのか」という問い合わせに対しても、小泉は「そういう観点よりは……などと、かつての日帝の侵略戦争・植民地支配の事実に向き合い、それを反省しようとする態度がまったくないことを示してゐる。このようないい小泉の態度を徹底的に弾劾し、台頭する国家主義・排外主義に對してアジア人民と連帯し、徹底した闘争を開拓することは現在の日本の労働者人民の極めて重要な任務である。

日帝の侵略戦争・植民地支配のイデオロギー的支柱であり、また直接の責任者であるA級戦犯たちが祀られるこの靖国神社への小泉の公式参拝に對しては、アジアからの猛烈な抗議が巻き起こっている。それは日帝の侵略戦争・植民地支配の犠牲となつた人民の怒りを背景にしたまったく当然の反応である。

中国・韓国両政府からは「つくる会」教科書

あり、アジアの労働者人民との階級的な団結をつけたりだし、ともに解放に向かって進んでいくための不可欠の条件である。

戦後、米帝は自らの支配を貫徹するために

「軍国主義の抑止」をなしつつ象徴天皇制を人民支配のために温存した。日帝ブルジョアジーは「国家神道」日本軍国主義の象徴的機関である靖国神社への批判を、形式上これを「宗教法人」とすることでかわしつつ、靖国神社を存続させた。以降、保守政治家からは「靖国国家護持」の要求が法制化策動などとして今にいたるまで繰り返し起こりつづけている。

小泉の靖国公式参拝策動とこれにまつわる一連の発言は、「靖国国家護持」の基盤づくりと天皇制・天皇制イデオロギーの強化へと道を開くものである。このことは一九七五年の初めての首相靖国参拝(三木首相・当時)が、「靖国国家護持」法案の挫折に対する保守派の妥協的戦略として開始されたという経緯からも明らかである。「総理大臣」の肩書で記帳を行う「公式参拝」は八五年に中曾根がこれを強行したが、アジア各地、国内からの猛烈な抗議のなかでそれが以降は行われていない。以降の首相参拝はアシズムを打倒し、克服することができなかつた。さらに、戦後いまに至るまで日本プロレタリアートは天皇制を打倒しようがない。われわれはこの痛苦な敗北の歴史を絶対に忘れてはならない。天皇制・天皇制イデオロギー、そして国家神道のあらゆる残滓、復活・強化の兆候と徹底的に対決し、これを一掃することは日本プロレタリアートの国際主義的、歴史的な責務である。

われわれはこれを絶対に許してはならない。「総理大臣」の肩書を名乗らない、いわゆる「私人」としての参拝である。小泉はあえて公式参拝を強行することで、情勢を右翼的に突破しようとしているのである。

われわれはこれを絶対に許してはならない。小泉公式参拝を阻止し、靖国神社と天皇制を解体・一掃するためにはたかおうではないか。

烽 火

# 烽火

月刊

1部 300円  
(通常号)労働者人民の闘いの  
進路を示す政治新聞

取り扱い書店

- 東京／明治大学生協（東京都千代田区） 模索舎（同・新宿区） ● 愛知／名古屋ウニタ（名古屋市千種区）
- 大阪／大阪ウニタ（大阪市天王寺区） 三鈴書林（同・北区） 関西大学 生協（大阪府吹田市） ● 兵庫／神戸 大学生協（神戸市灘区）

烽火の定期購読を  
おねがいします

■郵送(密封) 1年分 ..... 3,000円  
2年分 ..... 5,000円

お申し込みは大阪戦旗まで

■郵便振替

00930-0-63333

■銀行口座

第一勧銀 551-1058150

かづて自民党靖国小委員会において極右政治家・奥野誠亮は「国家社会の代表が代表としておなりできないようでは、将来、事があつた場合どうなるのか」（一九八三年）と述べ、また中曾根は「さもなくしてだれが國に命をささげるか」として八五年の公式参拝を強行した。「靖国國家護持」を狙う保守政治家にとって、それは常に将来の侵略派兵での死者の問題と直結しているのである。また小泉自身、次のように

さらに、日帝の侵略戦争・植民地支配に対する反省を完全に欠落させたこの小泉の靖国神社公式参拝策動は、同時に、「新たな戦死者の英靈化策動」として、したがつて有事立法・改憲へと向かう一連の侵略反革命戦争体制づくりのまさに一貫として行われようとしている。それゆえにわれわれは、小泉の靖国公式参拝を阻止するたたかいを断固として展開するとともに、それを有事立法制定・改憲阻止の全人民政治闘争の組織化と結びつけてたたかっていこうではないか。

かつて自民党靖国小委員会において極右政治家・奥野誠亮は「国家社会の代表が代表としておなりできないようでは、将来、事があつた場合どうなるのか」（一九八三年）と述べ、また中曾根は「さもなくしてだれが國に命をささげるか」として八五年の公式参拝を強行した。「靖国國家護持」を狙う保守政治家にとって、それは常に将来の侵略派兵での死者の問題と直結しているのである。また小泉自身、次のように

に語っている。「侵略されたとき命がけで戦う決意を示すのが自衛隊だ。『自衛隊は憲法違反』と議論させておくのは自衛隊に失礼だ。命を捨てる覚悟で難しい訓練をしている。そういう集団に敬意をもって接することができるような法整備、環境をつくるのが、政治として当然の責務だ」（四月二七日記者会見）。小泉にとっては有事立法・改憲と靖国公式参拝は「当然にも」一体の政治攻撃なのである。「戦死者の慰靈」を強調する小泉の態度は、そのまま死者の発生をも含む侵略派兵の賛美に他ならない。はじめにあげた小泉の発言の数々はその意味でも極めて反動的なものである。すでに小泉政権は、この秋にも「有事法の基本的な考え方」を発表し、来春通常国家への法案提出を画策している。またPKF凍結解除もこの秋、強行するという方針を発表している。「慰靈」宣伝の反動性を暴露し、戦争体制づくりとまさに直結したものとして、小泉公式参拝への暴露と批判を組織しよう。

しかし問題は、小泉がかつての日帝のアジア侵略戦争・植民地支配に対する反省も明らかにしないまま執拗に靖国神社への公式参拝を強行しようとしているところにある。あえて議論の内容を無視し、「中国に屈するな」などと国家を強めている。

「これで参拝をやめれば中国の警告に屈したことになる」と排外主義まるだしの国家主義煽動を強めている。

したがつて、「非礼にあたる。内政干渉で遺憾」（山崎自民党幹事長）と宣伝しながら、「これで参拝をやめれば中国の警告に屈したことになる」と排外主義まるだしの国家主義煽動を強めている。

したがつて、「非礼にあたる。内政干渉で遺憾」（山崎自民党幹事長）と宣伝しながら、「これで参拝をやめれば中国の警告に屈したことになる」と排外主義まるだしの国家主義煽動を強めている。

したがつて、「非礼にあたる。内政干渉で遺憾」（山崎自民党幹事長）と宣伝しながら、「これで参拝をやめれば中国の警告に屈したことになる」と排外主義まるだしの国家主義煽動を強めている。

したがつて、「非礼にあたる。内政干渉で遺憾」（山崎自民党幹事長）と宣伝しながら、「これで参拝をやめれば中国の警告に屈したことになる」と排外主義まるだしの国家主義煽動を強めている。

主義を煽動するこれらの宣伝を徹底的に批判しなくてはならない。われわれはこれらの国家主義・排外主義煽動に対しても「アーティア国際主義」を対置してたたかっていかなくてはならない。かつて日本の労働者人民が侵略戦争を阻止しえず、天皇制・天皇制イデオロギーのもとに「皇軍兵士」として侵略戦争へと動員され、階級的きょうだいであるアジア人民の虐殺に手を染めてしまったことへの痛苦な総括の上に立ち、侵略戦争・植民地支配と天皇制を賛美するあらゆる動きを徹底的に批判し、アジアの労働者人民との国際主義的・階級的な团结を育んでいく道闘争を大衆的に組織しながら、日本階級闘争を選ばなければならない。アジア人民との連帯国際主義で武装したものへと、すなわち国際プロレタリアートのたたかいの一翼として自己を位置づけるものとして不斷に発展させようではないか。



立ち上がるアジア人民と結合してたたかおう

# 7・15共産同政治集会を開催

異常ともいえる高支持率に乗つて労働者大衆に対する「改革に伴う痛み」を強制せんとする小泉政権に対し、共産主義の立場からの反撃がますます緊要になってきている。七月一日午後、わが共産同（全国委）は大阪府内で同盟政治集会を開催し、この情勢に立ち向かうわれわれの基本的立場を再確認した。

集会は、日帝の強まる反動攻勢に對して、小泉政権の「改革」路線から労働者大衆を奪い返していくこと。朝鮮半島などに向けて高められつゝある侵略反革命戦争策動を粉碎していくこと。アジアからの米軍の総撤収をアジア各国・地域の民衆との共同闘争で勝ち取っていくこと。そして、資本のグローバリゼーションによる大衆収奪が激化する中において、共産主義の復権を勝ち取っていくこと、これら任務をいつそうの決意をもつておし進めていこうという司会の開会あいさつで始まった。

アジア共同行動日本連の共同代表である小城修一さんと共産同（戦旗派）の同志による連帯発言はひときわ大きな拍手で迎えられた。小城修一さんは、非正規雇用の増大など労働者への矛盾の押し付けが強化され、マスコミが小泉「改革」を賛美している現状に警告を発し、われわれがどうたたかうのかを明確に示さねばならない、と参加者に檄を飛ばした。戦旗派の同志は、「改革者」のポーズをとつて人民の前に現れた小泉政権が、戦後的な国内支配体制の一挙的再編と独占資本の再編・強化、戦争体制づくりのエスカレートによつ

策動を粉碎する全人民的政治闘争を組織し、国際的な反帝共同闘争へと発展させよう、(2)階級的労働運動を前進させよう、(3)日帝打倒に向けた「正規の攻団」を組織しよう、である。一九九〇年代、アジア経済危機を経てアジア諸国との階級闘争は新たな前進の時代に突入したことを歴史に刻み付けた。資本のグローバリゼーションとそのなかで帝国主義への従属を深める反人民的政権に対する人民のたたかいがアジア各地で広がっている。日本においても、労働者の置かれた客観的状況はますます厳しいものになり、不満と閉塞感が拡

犠牲を強制することで矛盾を露ににする日本帝国主義に再び生命力を吹き込むうとするものであり、労働者大衆の利害とは決して相容れない。だからこそ労働者大衆から湧き起る不満・抵抗を資本主義の枠内に収めさせようとする社共その他の潮流と分岐し、労働者人民自身の権力闘争として組織化していく限り資本主義のもたらす災禍からの解放はありえないのだ。そのたたかいはまた、資本の新自由主義的攻勢に対峙するアジアの労働者人民のたたかいとの連帯を通してこそ真に階級的・国際主義的なものとして発展していく。この確信にもとづいて、わが党は労働者人民のたたかいをその先頭で牽引する階級解放の党としての革命的前衛党建設を戦旗派の同志たちと共に全力で進めていく。

てアジアを支配する帝国主義としての延命を図る目的のものであると明確に位置付けた。そしてこれらに反対の意思を示すだけでなく、労働者階級自身がいかに権力をもぎ取っていくのかという問題としてたたかわねば勝てないと訴え、革命的前衛党とともに建設していくと呼びかけた。小琅「改革」名は、考勤者で

大している。問題は労働者階級と革命党派の主体的力量をいかに形成し、労働者人民の不満や怒りを資本主義・帝国主義の打倒に向けて組織することができるのかにある。今ただちに軍事的突撃ではなく、階級闘争の高揚を待望しつづけるのでもなく、革命を実現しうる条件を主体的に切

者たちとの闘争を推進すること、一〇月ブッシュ来日・訪韓阻止闘争を日韓労働者人民の共同闘争・連続闘争としてたたかうこと、一月のAWC国際幹事会（C C B）とアジア国際大会を成功させること、小泉「改革」に対し社会主義思想の復権をもつてたたかうことなどが提起され、一九八九年三月、

帝に対して全国的・地域的な政治共闘をさらに促進させるなかで、社会主義と労働運動を結合する階級的労働運動の全国的前進を勝ち取つていふことの必要性を訴えた。



「つくる会」が主導して作成した歴史教科書に対する公式的回答を両国政府に伝えた。このように日本政府の対応に対し、韓国においては抗議のたたかいがますます広く燃え広がっている。小泉政権の対応を弾劾し、韓国・アジア人民のたたかいと結合して、「つくる会」教科書の採択を阻止する各地でのたたかいを最後までおし進めよう。

「つくる会」の歴史教科書の記述に対して、韓国政府は韓国併合に関する記述の修正や「従軍慰安婦」についての記述を入れることなど二五カ所の修正要求を提出し、中国政府は南京大虐殺や「大東亜共栄圏」に関する記述についての八カ所の修正を要求してきた（韓国は他の七社の教科書にも計一〇カ所の修正を要求）。韓国・中国政府の要求は、「つくる会」の歴史教科書の記述が日帝による朝鮮半島・中国に対する植民地支配・侵略戦争のなかで引き起こされた数々の残虐行為の実態を意図的に隠ぺいし、歴史を歪曲して植民地支配をあたかも「合法的」「非強制的なものとして描き出していることに対する批判であり、まったく正当なものである。

これに対する日本政府・文部科学省の公式回答は、「学説上、明白な誤りとはいえない」「どのような歴史事象を取り上げ、どのように記述するかは執筆者の判断にゆだねられる」といふ。

### 主な要求項目の検討結果

項目	教科書記述	修正要求	検討結果
韓国	高麗アジア	海を渡った大和朝廷の軍勢は、百濟や新羅を助けて、高句麗とはげしく戦った	明白な誤り。新羅の支援要請で高句麗軍が倭軍を撃退（広開土王碑文）
	韓国併合	日本政府は、韓国の併合が、日本の安全と満州の権益を防衛するために必要であると考えた。イギリス、アメリカ、ロシアの三国は…これに異議を唱えなかった	韓国併合の過程での侵略行為と強制性を隠ぺいし、国際的に認められた合法的なものとして記述
	関東大震災	韓国の国内には、一部に併合を受け入れる声もあったが…独立回復の運動が根強く行われた	義兵闘争など韓国内の抵抗や反発を縮小し、ごく少数の親日派をわざと浮き出させて記述
	従軍慰安婦	朝鮮人や社会主義者の間に不穏なくわだてがあるとの噂（うわさ）が広まり、住民の自警団などが社会主義者や朝鮮人・中国人を殺害するという事件がおきた	官憲による殺害事実隠ぺい。殺害対象も朝鮮人が大部分（約7千人）であったにもかかわらず「社会主義者、朝鮮人・中国人」と並列することで事件の本質である朝鮮人被害を縮小して記述
	大阪電籍	「新石器時代」の次の時代区 分が紀元前後から始まる「小国分立」になっている	年表上の時期が不正確
中国	南京事件	東京裁判では、日本軍が…南京を占領したとき、多数の中國人民衆を殺害したと認定した（南京事件）。なお、この事件の実態については…さまざまな見解があり、今日でも論争が続いている	極めて少数の異論を普遍性を持った議論として誇張し「南京大虐殺」の真実性を疑うよう誘導している
	大東亜共栄圏	日本語教育や神社参拝が強要されたので、現地の人の反発が強まった。…日本軍によって現地の人々が苛酷（かごく）な労働に従事させられる場合もしばしばおきた	日本は残酷な植民地統治を行い大きな損害をもたらした。肝心なことを述べず、あえて表現を薄めている

### 小泉政権の修正要 求拒否を弾劾する

日本政府・小泉政権は、さる七月九日、「新しい歴史教科書をつくる会」が主導して作成した歴史教科書の近現代史の記述に対する韓国政府・中国政府からの再修正要求を拒否する公式の回答を両国政府に伝えた。この内容では受け入れられない

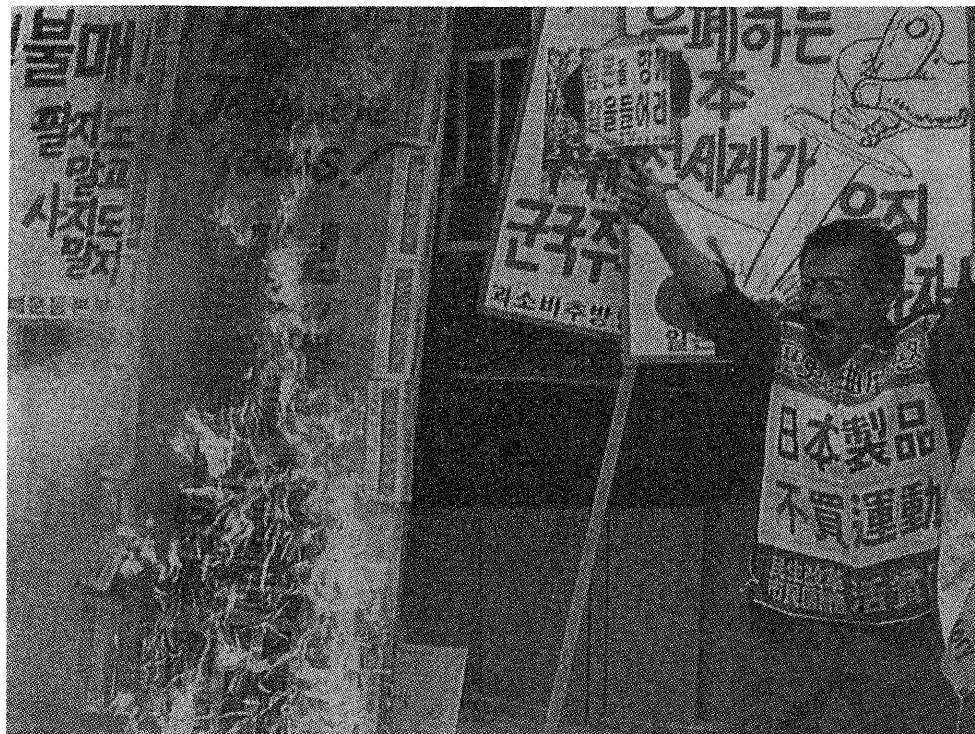
「この内容では受け入れられない」（韓昇洙・外交通商省）、「わい曲された記述を再修正するため段階的に強力に対応していく」（外交通商省スポーツクスマン声明）として、日本大衆文化の段階的開放の延期や日韓軍事交流の中止などの対応措置をとった。韓国の国会本会議でも「日本の歴史歪曲是正要求決議」が満場一致で採択され、九年の日韓共同宣言の破棄の検討を取ることを含め、日本政府が修正に応じるまで韓国政府が強硬施政をとることを要求している。さらに日本の国連安保理常任理事国入りに反対することも検討されている。地方自治体のレベルでも

「排外主義と闘おう」

日本政府の回答を強烈に批判している。中国政府もまた、「実質的に右翼勢力の侵略を否定し、美化することをかばうことではできない」（孫国祥・中国外務省アジア副局長）として日本政府の回答を強烈に批判した。

日本の姉妹提携都市に対して、「つくる会」教科書を採択しないように直接に働きかけるなどの動きが広がっている。中国政府もまた、「実質的に右翼勢力の侵略を否定し、美化することをかばうことではできない」（孫国祥・中国外務省アジア副局長）として日本政府の回答を強烈に批判してから、「つくる会」の作成した歴史教科書は、アジア各国からの批判を受けて一九八二年に日本政府がみずから教科書検定基準に加えた「近隣諸国条項」（アジア諸国との間の近現代史の歴史事象の扱いに配慮する、とする条項）に照らし合わせてさえも、そもそも検定合格にそぐわないものである。問題になつてるのは、教科書検定の「独立性」といしたものではなく、何千万ものアジア人民を虐殺し、筆舌に尽くしがたい犠牲を負わせた日帝のアジア侵略戦争・植民地支配に対する態度である。にもかかわらず、日本政府・小泉政権は、「学説上は誤りではない」「執筆者の判断」などとすることでこの点をごまかし、侵略戦争・

# 「つくる会」教科書の採択阻止へ



日本政府の再修正拒否を弾劾する韓国人民（7月11日・日本大使館前）

## 烽火

植民地支配を美化し、国家主義と差別・排外主義を煽動する「つくる会」など自由主義史観派を擁護しているのである。そして、このような態度をとることでまた、日本政府は日本の戦争責任を追求し、謝罪と補償、真相究明と責任者処罰、その歴史教育への反映を要求する元日本軍「慰安婦」をはじめとするアジアの戦争被害者のたたかいへの敵対姿勢を鮮明に示しているのである。

実際のところ、小泉首相の歴史観や侵略戦争・植民地支配に対する認識は「つくる会」などの自由主義史観派のそれと何ら変わりのないものである。それは、小泉が内外の大きな反対の声にもかかわらず、あくまでも靖国神社への公式参拝を強行しようとして、「『自衛隊は憲法違反』と議論させておくのは自衛隊に失礼だ。命を捨てる覚悟で難しい訓練をしている。そういう集団に敬意をもつて接することのできるような法整備、環境をつくるのが、政治として当然の任務だ」（四月二十七日記者会見）などと声高に叫び、有事立法制定・改憲への道をひた走ろうとしていることにもよく現れている。そこにはかつての日帝の侵略戦争・植民地支配に対する反省がひとかけらも存在しない。

アジアを中心とした莫大な経済権

益の存在と強まる帝國主義間経済抗争を背景にして、侵略反革命戦争態勢づくりを進めるとする日帝は、そのもとへと労働者人民を動員するためのイデオロギーを必要としている。「つくる会」など自由主義史観派は公然あるいは隠然と日帝・支配階級と結びつき、それに支えながら、国家主義・排外主義を煽動することで、労働者人民をふたたび侵略戦争への道へと引きづり込むための先兵としての役割を果たしている。した

がって、われわれは、韓国・中国政府からの再修正要求をはねつけた日本政府・小泉政権を弾劾し、各地教育委員会での「つくる会」教科書の採択を阻止するために全力をあげるとともに、それを日帝の侵略反革命戦争出動態勢づくりに対する全人民政治闘争へと結びつけていかなくてはならない。

## ★ 攻防にかちぬこう ★

日本政府による再修正要求の拒否を受けて、韓国では、これに抗議する人民のたたかいがいっそう強力に展開されてきている。

全国の約八〇の運動団体によつて



つくられている「日本の教科書を正す運動本部」は、七月九日午前に、ソウルのタプコル公園で「日本政府の歪曲歴史教科書修正拒否弾劾集会」を開催した。約一〇〇人の参加者は、日本政府の修正拒否を弾劾するとともに、それを日帝の侵略反革命戦争出動態勢づくりに対する全人民政治闘争へと結びつけていかなくてはならない。

日本政府による再修正要求の拒否を拒否した。さらに、「運動本部」は日本大使館に向けてデモ行進した後に、四〇万人分の署名を大使館に手渡そうとしたが、日本大使館はこれを拒否した。さらに、「運動本部」は、①韓国の自治体による日本の姉妹提携都市への抗議訪問、②日本の新聞への歴史歪曲を抗議する意見広告の掲載、③「つくる会」教科書の観光を公園した企業の製品に対する不買運動、を内容とする三つの行動計画を決議した。また、日本軍「慰安婦」とされたハルモニたちを先頭にして日本政府に対する謝罪と補償を求めて日本大使館前で毎週続けられてきた「水曜集会」では、七月一日、参加者によって「日の丸」の旗が燃やされ、歴史歪曲と日本政府の再修正要求の拒否に対する激烈な抗議の意思が示された。

ますます燃え広がる韓国やアジア人民のたたかいと結合して、「つくる会」教科書の各地教育委員会における採択を阻止するためのたたかいを最後までおし進めよう。アジア人民の決起の前に、問われているのは日本におけるたたかいである。かつて日本の労働者人民が侵略戦争を阻止しえず、それに動員されていった痛匂の歴史を総括し、ふたたびの日本の侵略戦争とアジア人虐殺を決して許さないという立場から、日本人民の責任において「つくる会」教科書の採択を阻止するためいたたかうことが必要だ。

実際に、全国・各地をつらぬいて

アジアを中心とした莫大な経済権

益の存在と強まる帝國主義間経済抗争を背景にして、侵略反革命戦争態勢づくりを進めるとする日帝は、そのもとへと労働者人民を動員するためのイデオロギーを必要としている。「つくる会」など自由主義史観派は公然あるいは隠然と日帝・支配階級と結びつき、それに支えながら、国家主義・排外主義を煽動することで、労働者人民をふたたび侵略戦争への道へと引きづり込むための先兵としての役割を果たしている。した

がって、われわれは、韓国・中国政府からの再修正要求をはねつけた日本政府・小泉政権を弾劾し、各地教育委員会での「つくる会」教科書の採択を阻止するために全力をあげるとともに、それを日帝の侵略反革命戦争出動態勢づくりに対する全人民政治闘争へと結びつけていかなくてはならない。

日本政府による再修正要求の拒否を受けて、韓国では、これに抗議する人民のたたかいがいっそう強力に展開されてきている。

日本政府による再修正要求の拒否を拒否した。さらに、「運動本部」は、①韓国の自治体による日本の姉妹提携都市への抗議訪問、②日本の新聞への歴史歪曲を抗議する意見広告の掲載、③「つくる会」教科書の観光を公園した企業の製品に対する不買運動、を内容とする三つの行動計画を決議した。また、日本軍「慰安婦」とされたハルモニたちを先頭にして日本政府に対する謝罪と補償を求めて日本大使館前で毎週続けられてきた「水曜集会」では、七月一日、参加者によって「日の丸」の旗が燃やされ、歴史歪曲と日本政府の再修正要求の拒否に対する激烈な抗議の意思が示された。

ますます燃え広がる韓国やアジア人民のたたかいと結合して、「つくる会」教科書の各地教育委員会における採択を阻止するためのたたかいを最後までおし進めよう。アジア人民の決起の前に、問われているのは日本におけるたたかいである。かつて日本の労働者人民が侵略戦争を阻止しえず、それに動員されていった痛匂の歴史を総括し、ふたたびの日本の侵略戦争とアジア人虐殺を決して許さないという立場から、日本人民の責任において「つくる会」教科書の採択を阻止するためいたたかうことが必要だ。

同時に、歴史のわい曲と侵略戦争の贅美を許さないために、小泉が強硬しようとしている靖国神社公式参拝を阻止するたたかいへと立ち上がる。小泉は、靖国参拝に関連して「戦争責任についてはどう考えるのか」という質問に対し、「そういう観点よりは…」などとして、日本の侵略戦争・植民地支配に対する反省する姿勢がないことあからさまにしている。これを絶対に許してはならない。

さらにまた、「つくる会」教科書を阻止するたたかい、小泉の靖国神社公式参拝阻止のたたかいを通して、国家主義・排外主義煽動を強めながら、有事立法・改憲を通して急速に進む日帝の戦争準備に対する全人民的なたたかいをつくりあげよう。アジア人民と連帯して、全国・各地をつらぬいて、たたかいの前進をかち

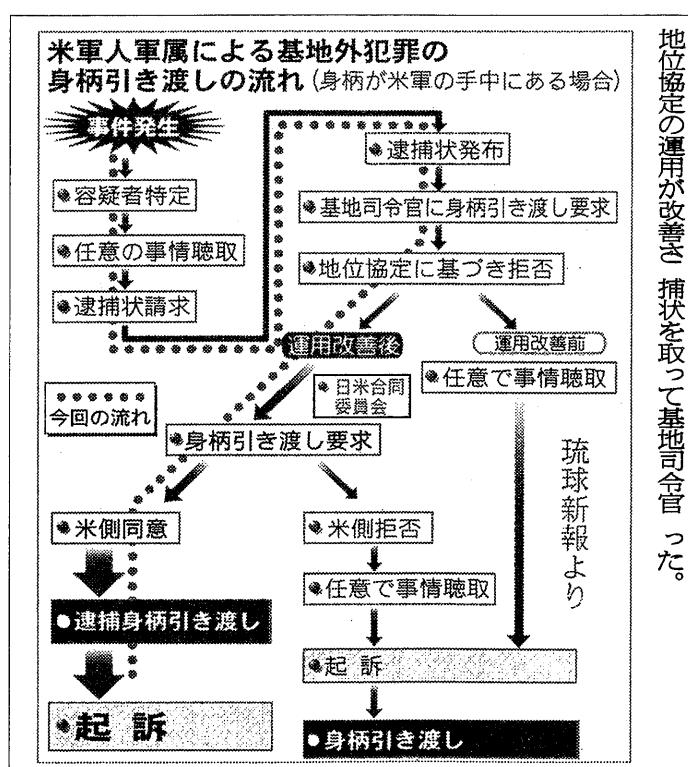
もとでアメリカ政府は、身柄を引き渡すかどうかの決定を引き延ばし続けた。そして、沖縄の労働者人民の怒りがますます高まるなか、アメリカ政府はこれ以上決定を引き延ばせば沖縄の反米感情が爆発し、在沖米軍の存在そのものが危機に陥りかねないと見て、七月六日午後になつてようやく身柄引き渡しに同意し、米軍曹は六日夜に逮捕された。

## 最近の主な米兵事件

「米軍曹の人権を守るべきだ」として身柄引き渡しに対する強硬な反対論が噴き出した。このような状況の下で、米国防総省を中心にして、容疑者が犯行を否認していることを理由に、曹の身柄引き渡し請求にたたかれてはしなかった。とりわけ、

## またモヤくり返 された暴行事件

沖縄はいま 在沖米軍への怒りに満ちている。烽火前号で簡単に触れたように、六月二九日未明、米空軍嘉手納基地第三五三作戦支援中隊所属の二等軍曹が、北谷町美浜の駐車場において沖縄の二〇代の女性に暴行を加えるという事件が発生した。この米軍曹は容疑を否認しているが、米軍曹といっしょにいた米兵や被害女性の知人らが犯行を目撃し、これらの目撃者が暴行をやめさせようとし、また所属を確かめようとしている最中に米軍曹が逃亡したこと、また犯行現場の車両から米軍曹と被害女性の指紋が検出されたことなど、米軍曹の犯行は明らかである。われわれは、満身の怒りをこめてこの事件を弾劾するとともに、米軍基地の撤去を要求してたたかう沖縄の労働者人民に連帯し、沖縄－「本土」－アジアから米軍基地を一掃するためにさらにたたかい抜くことを宣言する。



# 米軍仁川の女性暴行事件弾劾 沖縄の米軍基地を総撤去せよ

の要因となつた。この事件後、当時の大田県政は地位協定の抜本的改定を強く要求したが、日米両政府はこれを拒否した。そして、①殺人、婦女暴行の場合、米側は日本側の引き渡し要請に「好意的考慮を払う」、②それ以外の重大事件でも「特定の場合」は日本側の要請を「十分に考慮する」という、地位協定の「運用改善」を合意することで乗り切ろうとしてきたのである。

今回の事態は、このような地位協定の「運用改善」なるものがまったく欺まん的なものであり、沖縄の労働者人民の怒りをそらすための無意味な約束に過ぎないことを満天下に示した。九五年の日米間の「運用改善」の合意にもかかわらず、身柄を引き渡すかどうかの決定権はアメリカの側にあり、法的にはいつでも日本側の要求を拒否することができる。そして地位協定を楯にアメリカ側が拒否した場合には、日米軍事同盟の維持を何よりも優先する日本政府にはなすべきこと、これらのことが誰の眼にも明らかになつたのである。このような状況を打ち破り、アメリカ政府に米軍曹の身柄引き渡しを余儀なくさせたものは、沖縄人民のたたかい以外のなにものでもなかつた。九五年からの数年間にわたる沖縄の反基地運動の巨大な高揚を再来させるのではないか、この恐怖感からアメリカ政府は日本側の身柄引き渡し要求に応じざるをえなかつたのである。

この過程で、アメリカ政府は「日米間の友好関係も重要だが、米兵の人権もまた重要だ」と何度も強調した。そして、日本の司法制度の非民主性について、そのもとでは米兵の人権が尊重される保障がないとして、身柄引き渡しの条件として取り調べへの弁護士の立会い、米側が指定する通訳の採用などを要求し、それが認められなければ引き渡せないという態度を取つた。それは暴行事件を引きおこした米兵の人権保障だけを言い立て、地位協定の不平等性と米軍の特権的地位の問題を日本の司法制度の問題にすりかえるといふ許しがたい論理であった。確かに日本の司法制度は、取り調べへの弁護士の立会いを認めず、容疑者への弁護士の接見すら禁止されることがあり、代用監獄制度のもとでの長時間

## 烽火

**北谷町決起集会**

仲美喜子さん  
（母親代表）

女性の人権を無視する卑劣な事件で、米軍の占領意識が表れた。逮捕が遅れたことは、日米地位協定に名を借りた米政府の県民への侮べつだ。日米政府に地位協定改定をほつきりと求めたい。基地のある沖縄を誇りに思つていい。戦争ではそもそも犯罪が許される。戦場と生のなかつたのである。

金城政幸さん  
（PTA代表）

活の場との区別がつかない犯罪者と暮らすことほかない。

兼城和彦さん  
（美浜商店主代表）

だ。仮にどんなボランティア活動をやつても話にいつかこうした悲惨な事件が起こると思っていた。警備会社に依頼し、パトロールを行つていてが効果がない。早く安心して商売ができる街になることを望む。

川畠美和子さん  
（高齢者代表・北谷町会）

だ。今まで送っている現状で、いつかこうした悲惨な事件が起こると思っていた。沖縄に生きる人間として、一人の女性として米兵の人権を無視した行為に怒りを覚える。米兵は抑圧された欲望のほけ口を沖縄の女性たちに向けている。基地の存在が問題なのではないか。軍人は占領意識はあっても、県民の人権を尊重する考え方はない。

琉球新報より



米兵の女性暴行事件に抗議して開催された北谷町決起集会（7月7日・沖縄）

の取り調べや拷問、自白の強要などによる犯人のデッчи上げが横行する非人道的・非民主主義的なものである。しかし、これらを変革するためにたたかうのは日本の労働者人民である。アメリカ政府に要求されたことは、何よりも自らの軍隊のなかから生みだした犯罪に責任を取りきることであり、地位協定のもとでの特権的地位に居直るのではなく、米軍曹の身柄をただちに無条件で引き渡すことであつた。

とりわけ事件が発生した北谷町では七月七日、「立ち上がるう女性たち」という名称での緊急決起集会が開催された。この集会には、北谷町PTA連合会、青年連合会、社会福祉協議会など町内の十団体が賛助団体となり、従業員などと多くの発言者が米軍曹の身柄を真正面から訴えた。まさに町ぐるみの決起集会となつた。このような越党派の思想信条を越えて町ぐるみの決起集会であつたにもかかわらず、集会では日米地位協定の抜本的な改定にとどまらず、「今まさに町ぐるみの決起集会となつた」という強い姿勢で国に抗議してほしい」と要請した。これらの動きを含めて、沖縄では無数の団体や個人が米軍や日本政府・稲嶺への抗議行動に立ちあがつてゐた。

「基地ある限り事件は起る。基地撤去しか方法がない」（金城政幸さん／PTA代表）と要請した。これらの動きを含めて、沖縄では無数の団体や個人が米軍や日本政府・稲嶺への抗議行動に立ちあがつてゐた。

「基地ある限り事件は起る。基地撤去しか方法がない」（金城政幸さん／PTA代表）と要請した。これらの動きを含めて、沖縄では無数の団体や個人が米軍や日本政府・稲嶺への抗議行動に立ちあがつてゐた。

「基地ある限り事件は起る。基地撤去しか方法がない」（金城政幸さん／PTA代表）と要請した。これらの動きを含めて、沖縄では無数の団体や個人が米軍や日本政府・稲嶺への抗議行動に立ちあがつてゐた。

## 燃えあがる米軍

☆ 基地へのいかり ☆

とりわけ事件が発生した北谷町では七月七日、「立ち上がるう女性たち」という名称での緊急決起集会が開催された。この集会には、北谷町PTA連合会、青年連合会、社会福祉協議会など町内の十団体が賛助団体となり、従業員などと多くの発言者が米軍曹の身柄を真正面から訴えた。まさに町ぐるみの決起集会となつた。このような越党派の思想信条を越えて町ぐるみの決起集会であつたにもかかわらず、集会では日米地位協定の抜本的な改定にとどまらず、「今まさに町ぐるみの決起集会となつた」という強い姿勢で国に抗議してほしい」と要請した。これらの動きを含めて、沖縄では無数の団体や個人が米軍や日本政府・稲嶺への抗議行動に立ちあがつてゐた。

「基地ある限り事件は起る。基地撤去しか方法がない」（金城政幸さん／PTA代表）と要請した。これらの動きを含めて、沖縄では無数の団体や個人が米軍や日本政府・稲嶺への抗議行動に立ちあがつてゐた。

「基地ある限り事件は起る。基地撤去しか方法がない」（金城政幸さん／PTA代表）と要請した。これらの動きを含めて、沖縄では無数の団体や個人が米軍や日本政府・稲嶺への抗議行動に立ちあがつてゐた。

して、女性暴行事件への怒りが基地撤去の要求と結びついていくことを阻止しようしても、ますます多くの沖縄の労働者人民が「基地がある限りこのようないくつかの犯罪をなくすことはできない」とを確信しつつある。他国に殴りこみをかけ、他国の人民を殺す訓練を日々くり広げているという米軍の侵略の軍隊としての本性、軍隊内における人権の軽視と兵士たちへの抑圧、あたかも占領軍であるかのような米軍の特権的地位と沖縄の人々への蔑視、いかに「綱紀粛清」を約束しようともくり返される米兵の犯罪はこれらと分かちがたく結びついているのだ。

りに突き動かされて、沖縄の各地方で抗議決議が採択された。七月三日の北谷町議会の抗議決議について、中部市町村会が四日、米軍曹の身柄引き渡しの遅れに抗議し、ビーチなどの公共施設への米軍人の立ち入り制限を検討すると表明した。そして五日には沖縄県議会において、被害者への謝罪と完全な補償、容疑者の身柄のただちの引き渡しと日米地位協定の抜本的改定、米軍基地の整理縮小と海兵隊を含む兵力削減、綱紀肅清と兵員に対する教育の徹底などを要求する抗議決議が採択された。ついで六日には名護市議会において、起訴前の容疑者の身柄引き渡し、被害者への完全保障、地位協定の改定、海外移転をも視野に基地の県外分散移転を要求する決議文を採択した。また沖縄市議会においても、地位協定の抜本的改定や基地の整理縮小に加えて、午前零時以降の米兵の外出禁止を含む抗議決議が採択された。また一〇日には、ほぼ同趣旨の宜野湾市議会決議が採択された。

沖縄人民の闘い  
に全力で連帯を

このようなかで、小泉政権の対応はまさに犯罪的なものである。事件の最初の報道がなされると、小泉首相は日米首脳会談のために訪米中であった。しかし、小泉首相は抗議はおろか自分の側からはこの事件について持ち出すことすらしなかった。そして、容疑者の米軍曹の身柄引き渡しにアメリカ政府が応じない間も、アメリカ政府に対して強い抗議を何ら行わず、日米地位協定の改定にも一貫して否定的態度を取りつづけた。さらには、沖縄の労働者たちの基地撤去要求に対し、「日本にとっては米軍基地の存在は必要規定だ」などと安保条約が必要と認めるのだったら、やむをえないという気持ちがある。そうじゃなく反安保、反基地、反駐留軍、反米闘争についてこうとするグループもいる」となどと沖縄の反基地闘争への敵意をわきだしにした（七月八日／ＮＨＫ）およびフジテレビでの発言）。

と対立し、反基地闘争の次の巨大な高揚の条件を自らつくりだしていくものである。事態はだんだんと臨界点に向かいつつある。琉球新報の七月四日付社説は、このことを指して次のように言う。「われわれ沖縄県民の寛容さも、もうそろそろ限界に近づきつつある。過去、県民は幾度も、頂点に達しようとする怒りを抑えつづけてきた。だが、またしても北谷町美浜で米兵による婦女暴行事件だ。他国の軍隊からの凌辱を、これほど繰り返し受け続け、耐えていられる住民が、世界のどこにいるのだろうか。もはや怒りは限界だ。この怒りを理性で抑え続けることができるか、不安になってくる」と。

同時に六月二九日からの事態の経過をふり返ると、沖縄のたたかう労働者人民が直面している困難もまた明らかである。九五年の少女暴行事件の発生は、当時の大田県政による米軍用地強制収用の代理署名拒否と結びつき、短期間のうちに沖縄の労働者人民の怒りを結集した八万五〇〇〇人の県民大会の開催へと至り、数年間にわたる巨大な反基地闘争の

法・改憲に突き進もうとしている。「経済構造改革」という名の新自由主義政策の推進による労働者人民へのすさまじい犠牲の集中に加えて、小泉政権の排外主義的・国家主義的な性格がむきだしになり、いつでも侵略戦争を発動できる態勢を確立していくこうとする危険な動きがありますます強まっていこうとしている。このようない小泉政権の生活破壊と戦争への道に反対する全人民政治闘争組織し、そのただなかに日米地位協定の抜本的な改定と沖縄「本土」から米軍基地の撤去の要求を高く掲げていかねばならない。そして、韓国やフィリピンをはじめとしたアジア人民のたたかいへの連帯を強化し、反帝国主義をもって全人民政治闘争を領導していくこう。とりわけ、一〇月のブッシュ来日・訪韓に対し日韓共同闘争をもって対決し、朝鮮半島南北の自主的平和統一に向かうたたかいへの連帯、アジアからの米軍基地の撤去と新ガイドライン安保の廃棄、有事立法・改憲阻止に向けて総決起していかねばならない。

地位協定改定、基地整理縮小を実現しないと、沖縄での日米安保体制の維持は難しくなる」（翁長雄志・那覇市長）、「県民感情が反米に發展しかねない。大変な事態になってきた。一九九五年の少女乱暴事件と等しい危機感をもつて、日米政府は早期のマグマが噴き出す」（沖縄県幹部）などの発言が、これを良く示している。これらの保守支配層は、これままで日本帝国主義の忠実な下僕として、名護新基地建設などSACCO合意にもとづく基地の再編強化を擁護し、その見返りとして沖縄振興策を引きだすことに血道をあげてきた。しかし、沖縄の労働者人民の怒りの広がりが、日米安保体制と米軍基地の存続をそのままの形で吹き飛ばしかねない所にまで至っていることを、彼らはひしひしと感じざるをえない事態に直面しているのである。

と対立し、反基地闘争の次の巨大な高揚の条件を自らつくりだしていくものである。事態はだんだんと臨界点に向かいつつある。琉球新報の七月四日付社説は、このことを指して次のように言う。「われわれ沖縄県民の寛容さも、もうそろそろ限界に近づきつつある。過去、県民は幾度も、頂点に達しようとする怒りを抑えつづけてきた。だが、またても北谷町美浜で米兵による婦女暴行事件だ。他国の軍隊からの凌辱を、これほど繰り返し受け続け、耐えていられる住民が、世界のどこにいるのだろうか。もはや怒りは限界だ。この怒りを理性で抑え続けることができるか、不安になってくる」と。

同時に六月二十九日からの事態の経過をふり返るとき、沖縄のたたかう労働者人民が直面している困難もまた明らかである。九五年の少女暴行事件の発生は、当時の大田原政による米軍用地強制収用の代理署名拒否と結びつき、短期間のうちに沖縄の労働者人民の怒りを結集した八万五〇〇〇人の県民大会の開催へと至り、数年間にわたる巨大な反基地闘争の

法・改憲に突き進もうとしている。「経済構造改革」という名の新自由主義政策の推進による労働者人民へのすさまじい犠牲の集中に加えて、小泉政権の排外主義的・国家主義的な性格がむきだしになり、いつでも侵略戦争を発動できる態勢を確立していくこうとする危険な動きがありますます強まっていこうとしている。このような小泉政権の生活破壊と戦争への道に反対する全人民政治闘争を組織し、そのただなかに日米地位協定の抜本的な改定と沖縄「本土」から米軍基地の撤去の要求を高く掲げていかねばならない。そして、韓国やフィリピンをはじめとしたアジア人民のたたかいへの連帯を強化し、反帝国際主義をもって全人民政治闘争を領導していくこう。とりわけ、一〇月のブッシュ来日・訪韓に対し日韓共同闘争をもって対決し、朝鮮半島南北の自主的平和統一に向かうたたかいへの連帯、アジアからの米軍基地の撤去と新ガイドライン安保の廃棄、有事立法・改憲阻止に向けて総決起していかねばならない。